

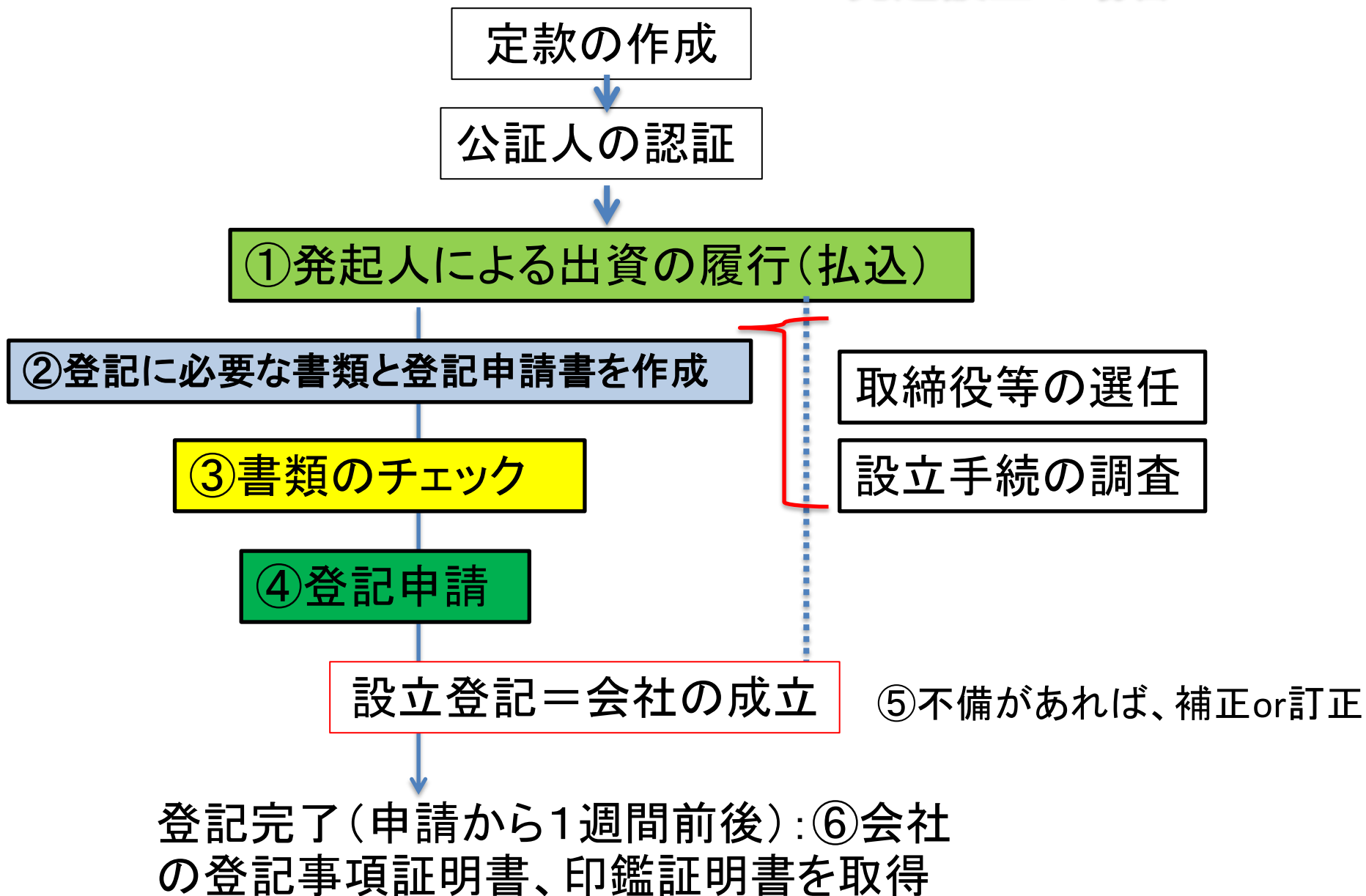
2020年度

京都女子大学・リカレント教育課程

—会社法(6)—

1 登記までの流れ

発起設立の場合



- 登記申請を行う主体：**会社の代表者(代表取締役)**
- **登記の申請日＝会社の設立日**
- 登記申請書を出して不備がなければ、1週間前後で審査が完了(→完了＝**会社の成立**)
- 会社の設立日は、**会社の設立登記を申請した日**(≠登記が完了した日)
 - * 過去に遡って設立日とすることや申請日の翌日にすることはできない。
 - * 法務局が休日の日は設立日とはできない。

設立日によって税金が変わる？

会社の設立日について、税金面では、①月初の1日に設立 or ②2日に設立の方が良いか？

法人住民税の均等割

資本金1000万円以下（従業員50名以下）の場合、7万円／年

①のケース:10月1日設立の場合は、9月30日決算

- 第1期は12ヶ月まるまるあるため7万円

②のケース:10月2日に設立の場合は、9月30日決算

- 第1期は12ヶ月に1日不足

→1月未満は切り捨て=11ヶ月間

- $7\text{万円} \times 11\text{ヶ月間} / 12\text{ヶ月間} = 64,100\text{円} (* 100\text{円未満切り捨て})$

そもそも登記制度とは？

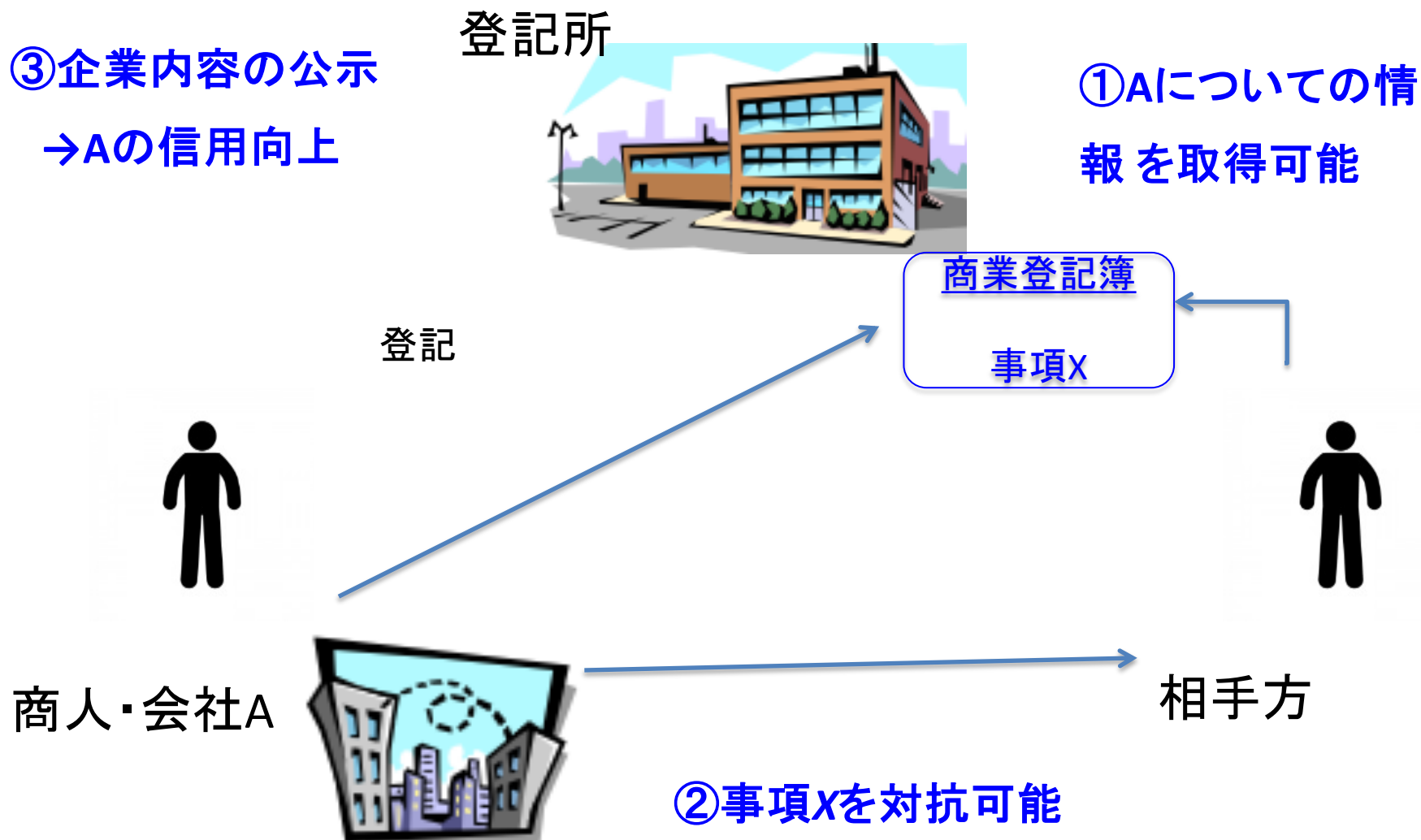
● 商業登記

- 商人・企業に関する取引上の重要な事項を公示することにより、集団的・反復的に行われる商取引の円滑と确实を図り、商人・企業をめぐる**関係経済主体間の利害を調整**することを目的とする制度
- 商人・企業の**内部的事項について、取引の相手方がこれらの事項を探知することは困難**
- 商人・企業にとっても、取引の度に相手方にこれらの事項を通知することは煩雑であるが、**取引上重要な事項を公示すれば、自己の信用を確保することが可能**となる
- 取引上、重要な事項を一定の手続により公示し、取引相手方の調査の労と不測の損害を回避するとともに、商人の便宜を図ることが有益であり、これを実現する制度

登記の意義・機能とは？

- 商法・会社法の規定に基づき、商業登記法の定めるところに従って、商業登記簿になされる登記
- 商業登記簿（商業登記法6条）：9種類
- 権利義務の**主体**に関する登記
 - ⇔ 権利義務の**客体**に関する登記（不動産登記）
- 商業登記は原則として登記事項である事実・法律関係を公示する機能を有するにすぎず、不動産登記のように権利変動のいう機能が認められるのは法定のケースのみ（たとえば商法15条2項）
- 個人商人・会社に関する登記
 - 学校法人、一般社団・財団に関する登記
 - 船舶登記は商業登記ではない（∴商業登記簿になされない）
 - 各種協同組合や保険相互会社の登記は商業登記でない（∴非商人）

● 商業登記の機能



2 登記事項

定款に記載した事項≠登記する事項

- ① 商号
- ② 本店住所 (本店の所在地)
- ③ 公告方法
- ④ 目的
- ⑤ 発行可能株式総数
- ⑥ 発行済株式総数
- ⑦ 資本金の額 (設立に際して出資される財産の価額またはその最低額)
- ⑧ 株式の譲渡制限に関する事項
- ⑨ 役員に関する事項
(取締役・監査役: 氏名、代表取締役: 氏名・住所)
- ⑩ 取締役会の設置、監査役を設置
(取締役会を設置する場合)

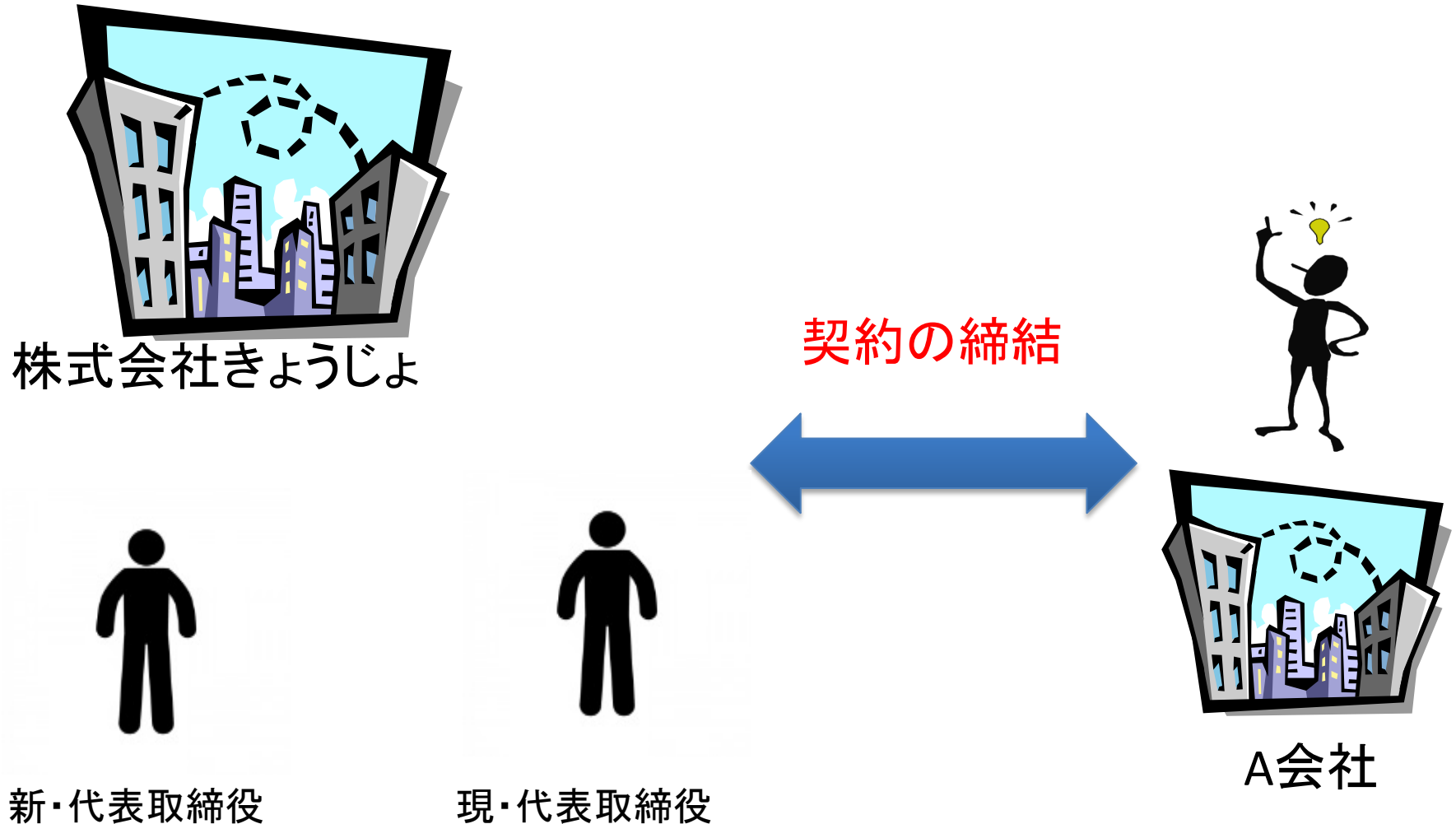
* 下線部: 絶対的記載事項
発起人の氏名・名称・住所

- 会社法における登記の効力
 - 設立登記＝法人としての株式会社を成立させる効力
 - 登記のその他の効力（商法9条1項、会社法908条1項）

「この法律により登記すべき事項は、登記の後でなければこれをもって善意の第三者に対抗することはできない。登記の後であっても、第三者が正当な事由によってその登記があることを知らなかったときは、同様とする。」

 - *「善意」 ⇔ 日常用語の「善意」
 - *「対抗」 ⇔ 日常用語の「対抗」

(設例) 株式会社きょうじょの代表取締役がHからTに交代した。しかし、未だ、Hの退任登記およびTの就任登記はなされていない。それを良いことに、Hが勝手にA社と物品の売買契約を締結した。



- 株式会社きょうじょの代表取締役がHからTに交代
but 未登記
- 登記上はHが代表取締役のままであり、それを良いことに、勝手にA社と物品の売買契約を締結したという場合
- A社は登記を見て、Hに代表権があると信じて契約を締結しているので、株式会社きょうじょとしては契約の無効を主張できない（＊契約の不履行：違約金の発生）
 - ⇔登記をしていれば、会社は登記事項を主張して反論することができる（ただし「正当な理由」）

登記の有無を確認して、会社と取引関係に入る第三者を保護している！！

変更事項を登記しなかったり嘘の登記をしたら？

- 会社は登記をする義務

登記をした内容に変更があれば、その都度、登記をし直す必要がある。

- 会社の登記の多くは登記期間が決まっているため、一定期間内に登記の変更事項を申請しなければ100万円以下の過料の制裁
- 嘘の内容を登記すると「**公正証書原本不実記載罪**」(5年以下の懲役または50万円以下の罰金)

3 資本金の払込み

(1) 定款認証が終わったら資本金の払込

- 資本金を発起人の代表者の個人口座に振り込む

この段階では会社の登記が完了していないため、会社は法人ではない

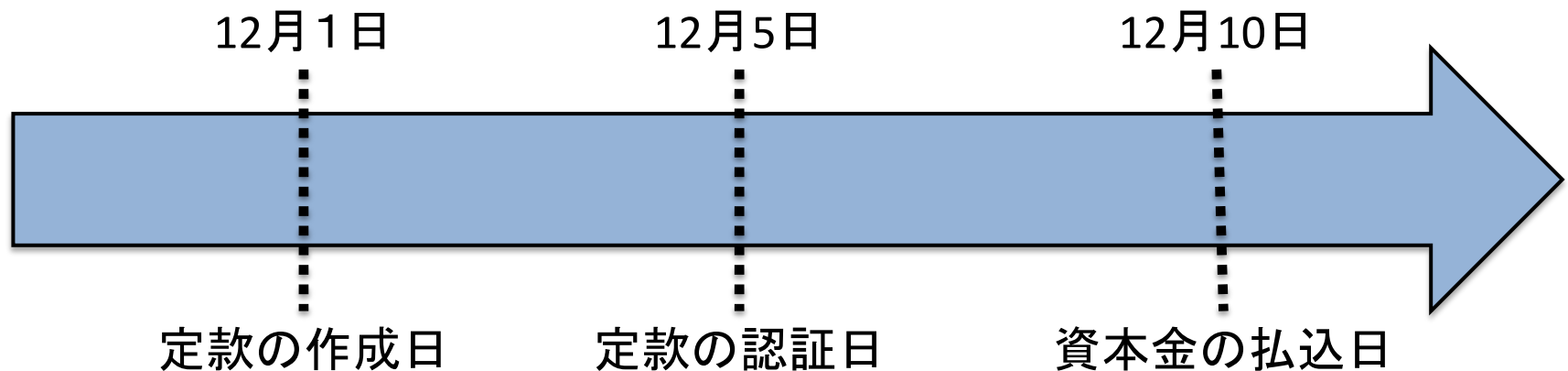
→会社の口座を金融機関で開設することはできないため、
個人の口座

〇〇銀行 普通預金通帳
林 忠行

〇〇銀行 普通預金通帳
株式会社きょうじょ

- 資本金を払い込むための個人口座は新たな開設が必要か？
- 一時的に会社の資本金をプールしておくだけであるため、すでに持っている口座の一つを利用できる
- 個人としての使用分 ⇔ 会社としての使用
- 個人事業を行っていた人が法人成りする際に、個人事業時代の屋号名義の口座の利用は登記の際には認められないことが多い

- 資本金の払込みをする時期？
- 「定款で発起人が設立時に引き受ける株式の数を定めるため、定款の作成日以後の日」ならOK
- 定款の作成日よりも前の日付で資本金の払込みをすると、法務局の登記の際に認められない可能性もあるため注意



(2) 資本金の払込方法と注意点

＜平成30年12月5日に定款の認証を受け、12月10日に資本金の払込をする場合＞

- 発起人が一人の場合

→ 発起人自身の口座に会社の資本金の額を入金

普通預金					
	年月日	概要	お支払金額 (円)	お預り金額 (円)	差引残高 (円)
1	30-12-10	新規		1,000,000	1,000,000
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

- 発起人が複数の場合

→設立時に引き受ける株式に応じた資本金の額を、
発起人代表者の口座に各人で振込みをする

普通預金					
	年月日	概要	お支払金額 (円)	お預り金額 (円)	差引残高 (円)
1	30-01-01	新規		150,000	750,000
2	30-01-05			50,000	800,000
3					
7					
8	30-12-08	●●			1,000,000
9	30-12-09	引出	400,000		600,000
10	30-12-10	預金機		400,000	1,000,000
11	30-12-10	振込	タケヤスヒデコ	300,000	1,300,000
12	30-12-10	振込	サクラザワタカヤ	300,000	1,600,000

出資する金額分を一度引き出して、再度入金する。

● 発起人以外の名前による振込・入金

発起人以外の名前による振込・入金は、登記の審査では認められないため、発起人が経営する別会社名での振込や家族の名前での振込は避けるべき

● 振込・入金時期

- 通帳に残高があるだけでは登記ではダメ
- 定款認証を受けた日以後に、新たに入金または振込の必要
- 定款認証以後の日付で入金または振込

(3) 資本金の払込および現物出資の証明書の作成

- 会社設立時の取締役→発起人からなされた資本金の払込、現物出資の調査

- 出資が金銭だけ

発起人代表の個人口座に資本金全額の入金または振込の確認

- 現物出資がある場合

検査役の選任を要する場合を除き、定款に記載または記録された価額の相当性の調査、弁護士・税理士・公認会計士などによって現物出資財産に関する証明がなされているときはその証明の相当性につき調査

- 資本金の払込証明書の作成
 - ・ 設立時の取締役による調査が終了した後
 - ・ 資本金の払込があったことの証明書の作成(払込証明書)
 - ・ **払込証明書**: 資本金の払込がされた発起人代表者の通帳のコピーとともに綴じる
 - * 通帳のコピー: 通帳の表紙、支店名などの記載のある裏表紙、払込の記録のある頁の3頁
 - * 通帳の振込・入金の際の該当箇所には蛍光ペンで線
 - * 募集設立の場合は「払込金保管証明書」
- 現物出資の調査報告書の作成
 - ・ 現物出資がある場合には、設立時取締役等の調査報告書の作成
 - ・ 現物出資財産が価額が500万円以下の場合

払込みがあったことを証する書面

当会社の設立により発行する株式につき、次のとおり払込金額全学の払込があったことを証明します。

払込があった金額の総額	金 100 万円
払込があった株数	100 株
1 株の払込金額	金 1 万円

発起人全員の払込が
終わった日を記入

平成〇〇年〇月〇日

(本店) 京都府京都市東山区今熊野北日吉町 35 番地

(商号) 株式会社きょうじょ

(代表者)

T

印

印

会社代表者である代表取締役が払込証明書を作成。会社の実印を押す

訂正がある場合に備えて捨印を押す。

調査報告書

私たちは、株式会社きょうじょの設立時取締役として、会社法第 46 条の規定に基づいて調査を実施いたしました。

その結果は、次のとおりであり、法令もしくは当会社の定款に違反し、または不当な事項は認められません。

調査事項

1 定款に記載された現物出資財産の価額に関する事項（会社法第 33 条第 10 項第 1 号に該当する事項）

定款に定めた、現物出資をする者は発起人林忠行であり、出資の目的たる財産、その価格ならびにこれに対し割り当てる設立時発行株式の種類および数は下記の通りである。

イ ○○製

車種 ●●●

年式 平成○○年式

車体番号 京都○○○ あ-○○○○

定款に記載された価額 金 30 万円

これに対し割り当てる設立時発行株式 普通株式 30 株

ロ パソコン ○○社製

型番 ABC-123

製造番号 ●●●●●●

定款に記載された価額 金 5 万円

これに対し割り当てる設立時発行株式 普通株式 5 株

現物出資をする発起人の氏名を記載する。会社法 33条10項1号の規定は現物出資の少額免除の規定

①上記イについては、当該車の価格は、時価 30 万円以上と見積もられるべきところ定款に記載した評価価格は金 30 万円であり、これに対し割り当てる設立時発行株式の数は 30 株であることから、当該定款の定めは正当なものと認める。

②上記ロについては、当該パソコンの価格は、時価 5 万円以上と見積もられるべきところ定款に記載した評価価格は金 5 万円であり、これに対し割り当てる設立時発行株式の数は 5 株であることから、当該定款の定めは正当なものと認める。

財産引き継ぎ書と調査報告書を
ホチキス止めし、契印をする

2 現物出資の目的たる財産の給付があったことは、別紙財産引き継ぎ書により完了していると認められる。

3 会社成立後に譲り受けることを約した財産、会社成立により発起人が受ける報酬その他特別の利益、会社の負担する設立に関する費用の定めはない。

平成〇〇年〇月〇日

株式会社きょうしよ

設立時取締役	H	印
設立時取締役	T	印
設立時取締役	●● ●●	印

設立時取締役全員の署名
押印(個人実印でなくてもOK
だが、実印がベター)

印 印 印 捨印

定款認証日
以後の日付

財産引継書

私所有の下記財産を現物出資として給付します。

平成〇〇年〇月〇日

京都府京都市東山区〇〇〇

発起人

T



現物出資をする発起人の署名押印をする。押印する印鑑は実印でなくても良いが、実印がベター

京都府京都市東山区今熊野北日吉町 35 番地

株式会社きょうじょ発起人 御中

イ 〇〇製

車種



年式

平成〇〇年式

車体番号 京都〇〇〇 あ-〇〇〇〇

定款に記載された価額 金 30 万円

これに対し割り当てる設立時発行株式 普通株式 30 株

ロ パソコン 〇〇社製

型番

ABC-123

製造番号



定款に記載された価額 金 5 万円

これに対し割り当てる設立時発行株式 普通株式 5 株

現物出資する財産を記載

定款認証日
以後の日付

4 登記で必要な書類？

- 登記申請時

登記申請書＋定款＋払込証明書...などの添付書類



- 書類に不備があると、修正をするために法務局に再度出向き、後日再申請など、審査期間が延びる場合がある
- 会社設立日が変わってしまうor納めた登録免許税の還付手続など余計な手間も

	用意する書類	署名捺印者	印鑑
1	登記申請書	代表取締役	会社実印
2	登録免許税納付用台紙		
3	定款	発起人	個人実印
4	発起人の決定書	発起人	個人印（実印の方が○）
5	取締役の就任承諾書	取締役	個人実印
6	代表取締役の就任承諾書	代表取締役	個人実印
7	取締役全員の印鑑証明書		個人印（実印の方が○）
8	払込を証する証明書	代表取締役	会社実印
9	取締役等の調査報告書	取締役	個人印（実印の方が○）
10	資本金の額の計上に関する証明書	代表取締役	会社実印
11	印鑑届出書	代表取締役	会社実印、個人実印
12	印鑑カード交付申請書	代表取締役	会社実印